

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 経営企画・管理 本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,947	8.2	836	△16.3	822	△1.8	521	△24.4
27年3月期第1四半期	23,051	0.1	1,000	20.1	837	△5.9	690	19.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 725百万円 (11.1%) 27年3月期第1四半期 652百万円 (△63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.41	—
27年3月期第1四半期	20.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	89,472	30,236	32.1	849.13
27年3月期	89,606	30,033	31.7	838.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 28,758百万円 27年3月期 28,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	2.3	1,500	△28.2	1,300	△25.8	800	△39.6	23.62
通期	100,000	1.5	4,300	△12.5	3,900	△9.9	2,500	△16.5	73.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	34,049,423 株	27年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	181,384 株	27年3月期	181,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	33,868,203 株	27年3月期1Q	33,877,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、欧州では景気は持ち直し、米国経済は回復が続いております。一方、新興国の一部地域に景気減速などが見られ、総じて力強さに欠ける状況にあり、中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかとなりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、249億4千7百万円(前年同期比8.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、8億3千6百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は、8億2千2百万円(前年同期比1.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5億2千1百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて微増となりました。四輪車用製品につきましては、国内市場においては消費増税により停滞状態が続いており、更に、軽自動車への増税の影響も受け減少しました。一方、海外市場においては、欧米での需要が底堅く推移し、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、小型二輪車用製品は、タイ、インドネシアで需要が低迷したことにより減少しましたが、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が堅調となり、二輪車・特機用製品全体では微増となりました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、150億4千4百万円(前年同期比3.1%増)となりました。営業損益につきましては、複数機種におけるモデル変更の端境期にあたること、構造改革費用、及び研究開発費用の増加などから5億9千8百万円(前年同期比33.9%減)の営業利益となりました。

## [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では消費税引き上げの影響を受け減少し、中国においても、昨年後半からの不動産市況の冷え込みの影響もあり減少しました。

その結果、当事業の売上高は、16億3千9百万円(前年同期比10.0%減)となり、営業損益につきましては、2千7百万円(前年同期比50.0%減)の営業利益となりました。

## [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移したことに加え、国内販売契約が主に米ドル建であることから、円安基調継続の好影響があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、62億8千2百万円(前年同期比20.9%増)となり、営業損益につきましては、2億1千6百万円(前年同期比154.1%増)の営業利益となりました。

## [その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車両用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、ゴルフ場を中心に設備投資が改善したことなどにより増加しました。業務用加湿器につきましては減少しましたが、介護機器につきましては増加しました。車両用暖房器につきましては、観光バス向け需要の増加もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、19億8千1百万円(前年同期比37.6%増)となり、営業損益につきましては、6百万円の営業損失(前年同期は4千6百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	14,595	905	15,044	598	448	3.1%	△307	△33.9%
生活機器関連品事業	1,820	55	1,639	27	△181	△10.0%	△27	△50.0%
航空機部品輸入販売事業	5,195	85	6,282	216	1,086	20.9%	131	154.1%
その他事業	1,439	△46	1,981	△6	541	37.6%	40	—
合 計	23,051	1,000	24,947	836	1,896	8.2%	△163	△16.3%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=102.77円		1米ドル=119.16円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成26年3月期第1四半期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移 (単位：百万円)

		平成26年3月期連結会計年度				平成27年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044
	営業利益	519	1,165	1,003	945	905	948	952	1,264	598
生活機器関連品事業	売上高	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639
	営業利益	35	0	130	47	55	19	69	41	27
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282
	営業利益	278	55	177	136	85	148	378	149	216
その他事業	売上高	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981
	営業利益	0	3	△77	△98	△46	△28	△32	3	△6
合 計	売上高	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947
	営業利益	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088	1,367	1,457	836

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、894億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円減少しました。

流動資産は、416億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千万円減少しました。

固定資産は、478億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千6百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、592億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億3千6百万円減少しました。

流動負債は、392億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加しました。これは主として、短期借入金が10億5千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、199億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千6百万円減少しました。これは主として、長期借入金が7億6千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は302億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,646	6,121
受取手形及び売掛金	19,967	17,970
電子記録債権	216	365
商品及び製品	8,802	9,469
仕掛品	2,603	2,840
原材料及び貯蔵品	1,628	1,663
その他	3,041	3,283
貸倒引当金	△78	△75
流動資産合計	41,828	41,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,997	10,858
機械装置及び運搬具（純額）	10,073	9,856
工具、器具及び備品（純額）	2,379	2,321
土地	12,311	12,304
建設仮勘定	1,435	1,607
有形固定資産合計	37,198	36,948
無形固定資産		
のれん	110	115
その他	805	783
無形固定資産合計	915	899
投資その他の資産	9,663	9,987
固定資産合計	47,778	47,834
資産合計	89,606	89,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	12,613
短期借入金	14,239	15,294
1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,780
未払法人税等	297	88
賞与引当金	1,533	766
製品保証引当金	236	79
その他	5,211	6,649
流動負債合計	38,652	39,272
固定負債		
長期借入金	10,555	9,787
退職給付に係る負債	5,774	5,680
その他	4,589	4,496
固定負債合計	20,920	19,963
負債合計	59,572	59,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	13,442	13,626
自己株式	△54	△55
株主資本合計	17,303	17,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	2,881
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	5,154	5,154
為替換算調整勘定	3,825	3,691
退職給付に係る調整累計額	△456	△454
その他の包括利益累計額合計	11,097	11,271
非支配株主持分	1,633	1,477
純資産合計	30,033	30,236
負債純資産合計	89,606	89,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,051	24,947
売上原価	19,488	21,499
売上総利益	3,562	3,447
販売費及び一般管理費	2,562	2,610
営業利益	1,000	836
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	41	46
持分法による投資利益	10	14
受取賃貸料	19	36
その他	51	42
営業外収益合計	127	148
営業外費用		
支払利息	127	116
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	—
為替差損	70	0
その他	43	45
営業外費用合計	290	162
経常利益	837	822
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	416	105
その他	1	0
特別利益合計	420	112
特別損失		
固定資産除売却損	9	13
その他	0	0
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	1,248	921
法人税等	547	361
四半期純利益	701	559
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	521

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	701	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	316
繰延ヘッジ損益	△3	△9
為替換算調整勘定	△433	△140
退職給付に係る調整額	41	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△2
その他の包括利益合計	△48	165
四半期包括利益	652	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	696
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	28

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	—	23,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	—	23,051
セグメント利益 又は損失(△)	905	55	85	1,046	△46	1,000	—	1,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,044	1,639	6,282	22,965	1,981	24,947	—	24,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,044	1,639	6,282	22,965	1,981	24,947	—	24,947
セグメント利益 又は損失(△)	598	27	216	843	△6	836	—	836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。